

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社
コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 下嶋 政幸
(氏名) 大塚 岳史
配当支払開始予定日

TEL 03-5440-8111
平成27年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,117,096	0.2	22,125	11.9	22,895	13.6	11,470	△2.8
26年3月期	1,114,539	9.4	19,776	8.3	20,160	20.7	11,799	23.4

(注) 包括利益 27年3月期 24,708百万円 (16.1%) 26年3月期 21,274百万円 (22.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	27.30	—	14.2	5.2	2.0
26年3月期	28.09	—	18.7	4.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,145百万円 26年3月期 739百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	459,011	118,731	19.6	214.10
26年3月期	428,459	96,204	16.7	170.54

(参考) 自己資本 27年3月期 90,101百万円 26年3月期 71,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,115	△8,903	△9,895	67,377
26年3月期	22,384	△1,111	△9,351	73,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	1,264	10.7	2.0
27年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00	1,685	14.7	2.1
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		16.8	

(注) 27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 1円50銭 記念配当 1円

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	7.4	24,000	8.5	23,000	0.5	12,500	9.0	29.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 兼松日産農林株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲に関する事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2および第14条の3に該当するものであります。詳細は、【添付資料】19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	422,501,010 株	26年3月期	422,501,010 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,663,126 株	26年3月期	2,323,295 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	420,211,658 株	26年3月期	420,060,823 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	475,249	2.4	4,140	44.3	10,497	23.0	7,862	8.9
26年3月期	464,235	4.3	2,869	△18.0	8,533	24.9	7,221	36.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.66	—
26年3月期	17.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
27年3月期	278,894	75,358	75,358	27.0	178.85		
26年3月期	262,938	67,569	67,569	25.7	160.34		

(参考) 自己資本 27年3月期 75,358百万円 26年3月期 67,569百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。
- 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。
- 当社は、平成27年5月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(連結の範囲に関する事項)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が緩やかな景気拡大を保つ一方、中国経済は、不動産市況の冷え込みにより景気の拡大ペースが鈍化、欧州では不安定な状態が続いています。また、アジア新興国は景気拡大基調にはあるものの、緩やかなペースとなっています。

わが国経済は、消費税増税以後の個人消費の弱さは残るものの、底堅い雇用・所得環境や好調な企業業績を背景に、景気は緩やかながらも回復基調が続いています。

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前連結会計年度比25億57百万円(0.2%)増加の1兆1,170億96百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度比50億39百万円(5.8%)増加の914億41百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度比23億49百万円(11.9%)増加し、221億25百万円となりました。営業外収支は、持分法による投資利益の増加や利息収支の改善等により、前連結会計年度比3億84百万円良化しました。その結果、経常利益は27億35百万円(13.6%)増加の228億95百万円となりました。特別損益は、兼松日産農林株の連結子会社化に伴う特別利益を計上したことなどにより3億99百万円の利益となり、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比42億19百万円(22.1%)増加の232億94百万円となりました。当期純利益は、平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したことなどから、前連結会計年度比3億29百万円(2.8%)減少の114億70百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子・デバイス)

電子機器・電子材料事業および半導体部品事業は、全般的に好調でした。中でも、車載関連ビジネスは、国内外における需要の拡大に伴い伸長しました。ICTソリューション事業は、企業の積極的なインフラ設備投資を受け、堅調に推移したほか、モバイル事業も好調でした。また、当連結会計年度に兼松日産農林株を連結子会社化したことにより、同社が営むセキュリティカメラ事業を中心に、事業基盤を拡大し、第4四半期より収益に貢献しております。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は2,765億1百万円となり、前連結会計年度比8億47百万円減少したものの、営業利益では21億52百万円増加の99億7百万円となりました。

(食料)

畜産事業は、需要増を背景に堅調に推移しました。食糧事業は、穀物取引、飼料取引ともに順調でした。一方、食品事業は、消費税増税以後の個人消費の落ち込みや円安による輸入仕入価格の上昇等の影響を受け、苦戦しました。

その結果、食料セグメントの売上高は前連結会計年度比12億92百万円減少の3,077億32百万円、営業利益は1億66百万円減少の19億33百万円となりました。

(鉄鋼・素材・プラント)

プラントインフラ事業は、東南アジアにおける風力発電プラントの大口受注案件や国内における工作機械・産業機械取引が好調でした。鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引が堅調に推移した一方、主力の油井管事業では需要の弱さが見受けられました。エネルギー事業は、夏場の需要減や原油価格の下落が影響して苦戦しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前連結会計年度比9億82百万円減少の4,678億49百万円、営業利益は8億46百万円減少の72億83百万円となりました。

(車両・航空)

航空・宇宙事業は、航空機部品取引が好調でした。車両・車載部品事業は、二輪・四輪車用部品取引を中心に全般的に堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前連結会計年度比52億24百万円増加の596億75百万円、営業利益は12億61百万円増加の27億55百万円となりました。

(その他)

売上高は前連結会計年度比4億55百万円増加の53億38百万円、営業利益は55百万円減少の1億69百万円となりました。

② 次期の見通し

次連結会計年度の世界経済は、米国は個人消費の拡大を下支えとした景気拡大が続く一方で、中国経済の減速や欧州経済の停滞、一部新興国の経済成長率鈍化など、まだら模様の状況が継続すると予想されます。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業の好業績継続による設備投資の増加が見込まれるなど、引き続き緩やかな景気回復基調を維持すると思われます。

このような環境のもと、平成28年3月期の業績見通しに関しましては、連結売上高1兆2,000億円、営業利益240億円、経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益125億円を見込んでおります。

(業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・為替レート : 1米ドル=120円
- ・金利水準 : 横這い、ないしは緩やかな上昇を見込む

* 将来情報に関するご注意

なお、ここに記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比305億52百万円増加の4,590億11百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比57億90百万円減少の1,361億15百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比3億92百万円減少の676億46百万円となりました。

純資産については、当期純利益による利益剰余金の積上げや為替相場の変動による為替換算調整勘定の良化等により、前連結会計年度末比225億27百万円増加の1,187億31百万円となり、純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比184億44百万円増加の901億1百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.9ポイント改善の19.6%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.8倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、101億15百万円の収入(前連結会計年度は223億84百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、兼松日産農林株の連結子会社化や日本オフィス・システム株の完全子会社化を企図した株式追加取得等により、89億3百万円の支出(前連結会計年度は11億11百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、98億95百万円の支出(前連結会計年度は93億51百万円の支出)となりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は673億77百万円となり、前連結会計年度末比61億71百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	8.5 %	9.8 %	13.7 %	16.7 %	19.6 %
時価ベースの自己資本比率	8.9 %	10.4 %	13.0 %	15.7 %	16.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.2 年	10.2 年	108.3 年	6.3 年	13.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	3.9	0.4	6.8	3.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

当社の掲げる中期ビジョン「VISION-130」では、利益水準に見合った配当の実施を定性目標としており、当期については、中間配当において1株当たり1円50銭の配当に加え、創業125周年を記念し1株当たり1円の記念配当を実施させていただきました。当期末の配当金につきましては、期初の見通しどおり1株当たり1円50銭を予定していることから、年間では1株当たり4円となる予定です。

次期の配当金につきましては、内部留保が一定程度積み上がったことに加えて、引き続き順調な業績が見込まれることから、1株当たり年間1円の増配とし、中間配当は1株当たり2円50銭、期末配当2円50銭の5円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、商品、為替、金利（資金）、株式などの価格変動・流動性リスク、債権の貸倒れ・回収遅延リスク、投資の回収リスク、カントリーリスク、法令・規制変更のリスクなど様々なリスクが存在しております。これらのリスクは、事業を推進するうえで予測困難な不確実性を内包していることから、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは内容に応じて、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っております。

① 事業活動全般に係るリスク

(取扱商品の需給・価格変動リスク)

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新に伴う陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

(為替変動リスク)

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

(金利変動リスク)

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクもあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、退職給付債務が増加する可能性があります。

(市場性のある有価証券等の価格変動リスク)

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式を保有することがあります。これらには株価変動リスクが存在し、その他有価証券評価差額金を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(貸倒れ・回収遅延リスク)

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失を伴う履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

(事業投資等に関するリスク)

当社グループでは、既存事業の深堀りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しております。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行ったうえで、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを行い、損失の極小化に努めております。これら事業投資については、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

(カントリーリスク)

当社グループは、国外における取引や投融资を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与したうえで限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しております。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(法令変更等に関するリスク)

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟・係争等に関するリスク)

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟・係争等が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報システム・情報セキュリティに関するリスク)

当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理に関する規定を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等による商品・設備等の劣化リスクおよび事業中断リスク)

当社グループは、国内外に事業所、倉庫、工場などの設備機器を有しております。また、取引を行うにあたっては、国内外に保管中または輸送中の貨物を有しております。これらの保有する資産が自然災害や偶発的事故等によって毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があります。被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(法令遵守・不正行為に関するリスク)

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対してわが国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② リスク管理について

(為替・金利・商品ポジション管理)

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として取引先等に転嫁しております。あわせて、為替・金利(資金)・商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案のうえ、ポジション枠(限度枠)と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮小する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

(取引与信管理)

国内外の取引先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信のほか、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

また、商品出荷時に取引先に対する与信限度のチェックをシステム化しており、限度超過の未然防止策を講じております。

(安全保障貿易管理)

安全保障貿易管理関連法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出管理規程」ならびに遵守プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。

(自然災害・偶発的的事故に対するリスクヘッジ)

当社グループが保有する国内外の事業所、倉庫、工場などの設備機器ならびに国内外に保管中または輸送中の貨物に対する自然災害や偶発的的事故による価値の毀損ならびに賠償責任リスクについては、個別の損害保険付保によりリスクヘッジを行っております。また、地震・火災・洪水・暴動等により、事業が中断するリスクについては、安全かつ迅速な対応ができるよう定期的な訓練を実施するとともに、対策本部の設置・運営を含むマニュアルを整備し、対応策を講じております。

(情報セキュリティ)

情報システムにおける情報セキュリティについては、重要な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理に関する規定を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一的な規範を定めております。また、セキュリティレベルを高めるためのシステム的な基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行っております。

(コンプライアンス)

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、突発的に発生する諸問題に対応しております。また、コンプライアンスハンドブックを整備し、コンプライアンスカードとあわせて社員へ配布し、コンプライアンス意識の周知徹底を図るとともに、報告・相談窓口として、社内ホットラインおよび社外弁護士ホットラインを設置しております。

(オペレーション管理)

営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革 (Business Process Re-engineering=BPR) を実施し、受渡業務以降の全ての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

③ 中期経営計画について

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画 (平成25年4月～平成28年3月) を策定しておりますが、定量目標については、一定の仮定や前提に基づき策定されたものであり、経済や産業の動向が想定されたものと大きく異なる場合や、それらの環境の変化に対して有効な施策を講ずることができなかつた場合など、様々な要因によって、達成できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社92社および関連会社30社の合計122社（平成27年3月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は89社、持分法適用会社は28社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (28社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、セキュリティ機器他	(子会社 国内13社、海外10社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 日本オフィス・システム㈱ 兼松日産農林㈱ (関連会社 国内 5社、海外 0社)
食料 (23社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 8社、海外 3社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 4社、海外 8社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼・素材・プラント (28社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および船用機材、工作機械、産業機械他	(子会社 国内10社、海外13社) 兼松トレーディング㈱ 兼松ケミカル㈱ 兼松ペトロ㈱ ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内 2社、海外 3社)
車両・航空 (8社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(子会社 国内 1社、海外 6社) 兼松エアロスペース㈱ (関連会社 国内 0社、海外 1社)
その他 (17社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内 4社、海外 3社) カネヨウ㈱ P.T.Century Textile Industry ホクシン㈱
海外現地法人 (18社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 18社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）、兼松日産農林㈱（東証一部）および日本オフィス・システム㈱（JASDAQスタンダード）であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

常に時代を先取りし、果敢に新たな事業へと挑戦し続ける創業以来の開拓者精神と積極的な創意工夫を行う姿勢は、当社の行動指針となっております。お取引先との信頼関係を深め、事業を創造し、社会にとって価値ある企業となるため、当社の企業理念として掲げる「われらの信条」（1967年制定）を経営の基本理念としております。

「われらの信条」

- ・伝統的開拓者精神と積極的創意工夫をもって業務にあたり、適正利潤を確保し、企業の発展を図る。
- ・会社の健全なる繁栄を通じて、企業の社会的責任を果し、従業員の福祉を増進する。
- ・組織とルールに基づいて行動するとともに、会社を愛する精神と、社内相互の人間理解を基本として、業務を遂行する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

① 中期経営計画

当社グループでは、～未来へ繋ぐ、新たなステージへの飛躍～をテーマに、3ヵ年の中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を策定し、推進しております。概要については、次のとおりです。

<基本方針>

- ・創業125周年を迎え、更なる未来へ飛躍すべく、攻めの経営で、揺るぎない成長路線を確立する。
- ・事業創造集団としてのプロフェッショナルな組織・人材を一層強化し、お取引先との共生・発展を図る。
- ・内外のステークホルダーの期待に応えるべく、継続的な企業価値の向上を目指す。

<中期経営計画最終年度（平成28年3月期）目標（平成26年4月7日公表）>

- ・連結経常利益 : 220億円
- ・連結当期純利益 : 120億円
- ・ネットDER : 1倍台維持

② 中期ビジョン「VISION-130」

中期経営計画が順調に進捗していることに加えて、復配を実現したことに伴い、当社グループでは、中期経営計画の骨子をさらに強化させ、更なる成長を実現するため、次なるステージとして創業130周年に向けて目指すべき姿を示した5ヵ年の中期ビジョン「VISION-130」を策定し（平成26年5月9日公表）、推進しております。

VISION-130では、改めて、商社の原点、当社の基本理念に立ち返り、「健全な財務体質の維持」と、トレーディングを基盤としたお取引先との共生・発展による「収益基盤の拡大」の両立を経営目標としております。

経営基盤の充実に取り組んだうえで、強みとする事業領域の深化、事業創造のための新規投資などへの「チャレンジ」を通じて、企業価値の向上を図って参ります。

<ありたい姿（Aspiration）>

「事業創造にチャレンジし続ける企業」	
<定量目標>	連結経常利益 250～300億円
	連結当期純利益 150億円 (ROE : 15%)
	自己資本 1,000億円超 (ネットDER : 1.0倍台維持)
<定性目標>	利益水準に見合った配当の実施

③ 対処すべき課題

当社は平成11年5月に構造改革計画を発表後、財務体質は大幅に改善し、収益についても安定化が図れましたが、これからの更なる収益伸長のための施策が課題であり、また、投資管理体制およびガバナンスの更なる強化も図っていく必要があると考えております。VISION-130で目指す姿を実現すべく、以下の具体的な取組みを行って参ります。

- ・中期経営計画の重点施策を踏襲し、「トレーディングの重視」「効率経営の推進」「お取引先との共生・発展」といった基本方針を維持し、投資リスク管理の高度化やガバナンスの強化を始めとする「経営基盤の充実」を最重要経営課題として推進して参ります。
- ・そのうえで、「グローバルバリューチェーンの構築」を通じて、トレーディングの付加価値の向上・横展開・深掘りを進め、「新技術・新商品の開拓」、積極的な事業投資・M&Aを融合した「新たな挑戦」に取り組み、収益基盤の拡大を図って参ります。
- ・当社グループでは、「ICTソリューション」、「モバイル」、「アジアの食市場」、「北米シェール市場」、「グローバル・モータリゼーション」、「日系メーカー等の海外進出」などの強みを有する得意分野に注力し、事業の横展開・深掘りを進めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、早期のIFRS適用に向けて検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,867	68,468
受取手形及び売掛金	178,984	180,319
リース投資資産	541	227
有価証券	16	3
たな卸資産	66,256	87,254
短期貸付金	825	297
繰延税金資産	2,660	3,250
その他	22,364	27,148
貸倒引当金	△149	△158
流動資産合計	345,366	366,811
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産 (純額)	172	183
建物及び構築物 (純額)	5,949	6,469
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	4,930	6,139
土地	11,917	13,755
リース資産 (純額)	1,074	1,504
建設仮勘定	174	879
有形固定資産合計	24,218	28,931
無形固定資産		
のれん	3,175	6,063
その他	8,531	8,661
無形固定資産合計	11,706	14,725
投資その他の資産		
投資有価証券	32,198	38,372
長期貸付金	1,798	2,134
固定化営業債権	902	765
退職給付に係る資産	—	199
繰延税金資産	8,782	3,643
その他	6,236	6,098
貸倒引当金	△2,750	△2,671
投資その他の資産合計	47,167	48,543
固定資産合計	83,093	92,200
資産合計	428,459	459,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,210	116,567
輸入荷為替手形	27,610	32,530
短期借入金	80,792	61,688
リース債務	760	638
未払法人税等	1,951	2,492
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	6	107
その他	32,302	38,322
流動負債合計	258,635	252,347
固定負債		
長期借入金	61,113	74,426
リース債務	1,033	1,286
繰延税金負債	368	488
退職給付に係る負債	4,630	5,137
役員退職慰労引当金	387	367
資産除去債務	804	810
その他	5,281	5,414
固定負債合計	73,620	87,931
負債合計	332,255	340,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,493	27,502
利益剰余金	35,737	44,845
自己株式	△321	△222
株主資本合計	90,690	99,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743	4,020
繰延ヘッジ損益	△18	559
土地再評価差額金	104	104
為替換算調整勘定	△20,758	△14,687
退職給付に係る調整累計額	△104	198
その他の包括利益累計額合計	△19,033	△9,805
少数株主持分	24,547	28,630
純資産合計	96,204	118,731
負債純資産合計	428,459	459,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,114,539	1,117,096
売上原価	1,028,136	1,025,655
売上総利益	86,402	91,441
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	28,340	29,424
退職給付費用	1,491	1,166
業務委託費	6,145	6,468
貸倒引当金繰入額	76	51
その他	30,573	32,203
販売費及び一般管理費合計	66,626	69,315
営業利益	19,776	22,125
営業外収益		
受取利息	382	414
受取配当金	814	1,118
持分法による投資利益	739	1,145
為替差益	2,389	1,835
その他	935	1,358
営業外収益合計	5,260	5,872
営業外費用		
支払利息	3,255	2,949
その他	1,620	2,153
営業外費用合計	4,876	5,103
経常利益	20,160	22,895
特別利益		
有形固定資産売却益	2,114	70
投資有価証券売却益	230	106
関係会社整理益	—	84
段階取得に係る差益	—	1,123
負ののれん発生益	46	—
特別利益合計	2,390	1,385
特別損失		
固定資産処分損	381	138
減損損失	2,196	580
投資有価証券売却損	34	62
投資有価証券評価損	55	29
関係会社整理損	276	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	174
事業構造改善費用	530	—
特別損失合計	3,476	985
税金等調整前当期純利益	19,075	23,294
法人税、住民税及び事業税	4,500	5,378
法人税等調整額	453	3,547
法人税等合計	4,953	8,925
少数株主損益調整前当期純利益	14,121	14,369
少数株主利益	2,321	2,898
当期純利益	11,799	11,470

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,121	14,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	2,236
繰延ヘッジ損益	△293	569
為替換算調整勘定	6,552	7,092
退職給付に係る調整額	—	316
持分法適用会社に対する持分相当額	178	124
その他の包括利益合計	7,153	10,339
包括利益	21,274	24,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,869	20,698
少数株主に係る包括利益	3,405	4,009

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,781	27,526	24,567	△357	79,517
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,781	27,526	24,567	△357	79,517
当期変動額					
剰余金の配当			△630		△630
当期純利益			11,799		11,799
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△32		49	16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32	11,169	35	11,172
当期末残高	27,781	27,493	35,737	△321	90,690

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,048	298	66	△26,411	—	△24,997	21,393	75,912
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,048	298	66	△26,411	—	△24,997	21,393	75,912
当期変動額								
剰余金の配当								△630
当期純利益								11,799
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	694	△316	38	5,652	△104	5,964	3,153	9,118
当期変動額合計	694	△316	38	5,652	△104	5,964	3,153	20,291
当期末残高	1,743	△18	104	△20,758	△104	△19,033	24,547	96,204

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,781	27,493	35,737	△321	90,690
会計方針の変更による累積的影響額			△681		△681
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,781	27,493	35,055	△321	90,008
当期変動額					
剰余金の配当			△1,680		△1,680
当期純利益			11,470		11,470
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		8		155	164
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
連結範囲の変動				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	9,789	99	9,897
当期末残高	27,781	27,502	44,845	△222	99,906

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,743	△18	104	△20,758	△104	△19,033	24,547	96,204
会計方針の変更による累積的影響額							△155	△837
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,743	△18	104	△20,758	△104	△19,033	24,391	95,367
当期変動額								
剰余金の配当								△1,680
当期純利益								11,470
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								164
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
連結範囲の変動								△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,277	577	0	6,071	302	9,228	4,238	13,466
当期変動額合計	2,277	577	0	6,071	302	9,228	4,238	23,364
当期末残高	4,020	559	104	△14,687	198	△9,805	28,630	118,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,075	23,294
減価償却費	3,170	3,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△198	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	302	△654
受取利息及び受取配当金	△1,196	△1,532
支払利息	3,255	2,949
持分法による投資損益 (△は益)	△739	△1,145
固定資産処分損益 (△は益)	△1,732	67
減損損失	2,196	580
投資有価証券売却損益 (△は益)	△195	△44
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	29
関係会社整理益	—	△84
関係会社整理損	276	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,123
事業構造改善費用	530	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,395	6,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,964	△17,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,617	975
その他	1,409	1,274
小計	28,396	17,089
利息及び配当金の受取額	1,338	1,301
利息の支払額	△3,276	△2,954
事業構造改善費用の支払額	—	△530
法人税等の支払額	△4,074	△4,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,384	10,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	105	△743
有形固定資産の取得による支出	△2,305	△3,807
有形固定資産の売却による収入	3,422	914
無形固定資産の取得による支出	△435	△656
投資有価証券の取得による支出	△271	△2,053
投資有価証券の売却による収入	551	50
子会社株式の取得による支出	△96	△2,030
子会社株式の売却による収入	826	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,761	△171
事業譲受による支出	—	△87
貸付けによる支出	△69	△437
貸付金の回収による収入	265	629
その他	△342	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	△8,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,237	2,245
長期借入れによる収入	41,548	38,511
長期借入金の返済による支出	△44,781	△47,756
少数株主からの払込みによる収入	157	—
配当金の支払額	△625	△1,675
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	355
その他	△1,412	△1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,351	△9,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,593	2,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,516	△6,171
現金及び現金同等物の期首残高	60,032	73,548
現金及び現金同等物の期末残高	73,548	67,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月24日提出)における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が797百万円増加し、利益剰余金が681百万円、少数株主持分が155百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ85百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが国内外における事業買収等を進めてきた結果、定額法を採用する会社の相対的重要性が高まったことを受けて、保有する有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、従来持分法適用会社であった兼松日産農林株式会社を株式の追加取得により、連結子会社としております。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりです。

(電子・デバイス)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、電子関連の素材・副資材など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また電池・LED等のリテール向け販売、携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器やセキュリティ機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食料)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼・素材・プラント)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品などの鉄鋼製品全般の国内・貿易取引、また、海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、工作機械・産業機械の販売を行っております。さらに、原油、石油製品、ガス、機能性化学品・機能性食品、医薬品・医薬中間体等の国内・貿易取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

(車両・航空)

航空機・航空機部品、衛星、宇宙関連製品、自動車・二輪車および関連部品、産業車両、建設機械などの貿易取引を中心に事業を展開し、需要・用途に合わせ価値を高めた製品の提案も行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格または第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	277,348	309,024	468,831	54,451	1,109,656	4,883	1,114,539	-	1,114,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	292	6	9	2	311	59	370	△370	-
計	277,640	309,030	468,841	54,453	1,109,967	4,942	1,114,910	△370	1,114,539
セグメント利益	7,755	2,099	8,129	1,494	19,477	224	19,702	73	19,776
セグメント資産	131,200	88,937	122,428	26,089	368,655	7,956	376,612	51,847	428,459
その他の項目									
減価償却費	1,276	525	883	392	3,079	94	3,173	△3	3,170
持分法適用会社への投資額	1,404	560	133	235	2,334	3,186	5,520	129	5,650
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,323	520	842	409	3,095	27	3,123	412	3,535

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額73百万円には、のれんの純額処理額77百万円、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額51,847百万円には、セグメント間取引消去△9,846百万円、各セグメントに配分していない全社資産61,693百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額129百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社資産130百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額412百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各セグメントに配分していない全社資産432百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	276,501	307,732	467,849	59,675	1,111,758	5,338	1,117,096	-	1,117,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	353	5	111	0	471	59	530	△530	-
計	276,854	307,738	467,960	59,675	1,112,229	5,397	1,117,627	△530	1,117,096
セグメント利益	9,907	1,933	7,283	2,755	21,880	169	22,050	75	22,125
セグメント資産	133,002	105,375	121,010	29,966	389,355	11,642	400,998	58,013	459,011
その他の項目									
減価償却費	1,257	577	912	422	3,170	79	3,250	△4	3,245
持分法適用会社への投資額	2,146	837	50	300	3,335	1,910	5,246	174	5,420
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,704	1,018	1,610	906	5,240	61	5,302	732	6,035

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額75百万円には、のれんの純額処理額62百万円、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額58,013百万円には、セグメント間取引消去△8,530百万円、各セグメントに配分していない全社資産66,543百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去△4百万円が含まれております。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額174百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社資産174百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額732百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、各セグメントに配分していない全社資産765百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	170.54円	214.10円
1株当たり当期純利益金額	28.09円	27.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	96,204	118,731
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,547	28,630
(うち少数株主持分)	(24,547)	(28,630)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	71,657	90,101
普通株式の発行済株式数 (千株)	422,501	422,501
普通株式の自己株式数 (千株)	2,323	1,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	420,177	420,837

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	11,799	11,470
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	11,799	11,470
普通株式の期中平均株式数 (千株)	420,060	420,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,039	10,491
受取手形	5,617	3,769
売掛金	69,438	74,465
有価証券	16	3
たな卸資産	28,066	41,348
前渡金	3,176	4,686
前払費用	639	572
繰延税金資産	474	924
短期貸付金	54	25
関係会社短期貸付金	16,001	13,264
未収入金	3,130	5,653
デリバティブ債権	1,326	2,961
その他	2,668	2,892
貸倒引当金	△41	△16
流動資産合計	147,608	161,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	494	483
構築物	9	7
機械及び装置	71	51
車両運搬具	13	8
工具、器具及び備品	110	123
土地	3,818	3,818
リース資産	353	617
建設仮勘定	19	3
有形固定資産合計	4,890	5,115
無形固定資産		
ソフトウェア	257	233
電話加入権	7	7
その他	211	197
無形固定資産合計	476	439
投資その他の資産		
投資有価証券	10,870	14,483
関係会社株式	84,033	86,170
関係会社社債	—	1,000
出資金	1,392	1,457
関係会社出資金	4,210	4,225
長期貸付金	1,671	1,583
従業員に対する長期貸付金	91	53
関係会社長期貸付金	7,770	8,023
固定化営業債権	457	421
長期前払費用	49	1
繰延税金資産	7,917	3,319
その他	1,645	1,535
貸倒引当金	△10,148	△9,977
投資その他の資産合計	109,962	112,297
固定資産合計	115,330	117,852
資産合計	262,938	278,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,282	2,421
輸入荷為替手形	34,236	40,792
買掛金	32,739	37,143
短期借入金	50,157	27,506
リース債務	174	140
未払金	5,051	7,317
未払費用	459	601
未払法人税等	47	756
前受金	5,095	6,809
預り金	2,815	3,868
前受収益	181	67
デリバティブ債務	571	365
その他	23	115
流動負債合計	133,836	127,906
固定負債		
長期借入金	59,381	72,940
リース債務	212	539
退職給付引当金	162	820
関係会社事業損失引当金	1,101	1,031
資産除去債務	136	139
その他	538	158
固定負債合計	61,533	75,629
負債合計	195,369	203,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金	26,887	26,887
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金	1,836	1,836
繰越利益剰余金	9,945	15,212
利益剰余金合計	11,913	17,180
自己株式	△141	△154
株主資本合計	66,439	71,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,214	2,992
繰延ヘッジ損益	△85	671
評価・換算差額等合計	1,129	3,664
純資産合計	67,569	75,358
負債純資産合計	262,938	278,894

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	464,235	475,249
売上原価	448,146	457,584
売上総利益	16,088	17,664
販売費及び一般管理費	13,219	13,524
営業利益	2,869	4,140
営業外収益		
受取利息	638	452
受取配当金	5,366	6,778
為替差益	2,224	1,755
その他	489	606
営業外収益合計	8,718	9,593
営業外費用		
支払利息	2,678	2,462
その他	375	774
営業外費用合計	3,054	3,236
経常利益	8,533	10,497
特別利益		
有形固定資産売却益	6	52
投資有価証券売却益	203	—
関係会社整理益	217	—
特別利益合計	427	52
特別損失		
固定資産処分損	41	8
減損損失	1,863	91
投資有価証券売却損	12	13
投資有価証券評価損	56	24
関係会社整理損	25	65
関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額	311	168
特別損失合計	2,310	371
税引前当期純利益	6,650	10,178
法人税、住民税及び事業税	△1,351	△693
法人税等調整額	781	3,009
法人税等合計	△570	2,315
当期純利益	7,221	7,862

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	27,781	26,887	—	26,887	131	1,836	3,355	5,323	△129	59,862
会計方針の変更による累積的影響額								—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,781	26,887	—	26,887	131	1,836	3,355	5,323	△129	59,862
当期変動額										
剰余金の配当							△632	△632		△632
当期純利益							7,221	7,221		7,221
自己株式の取得									△13	△13
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	6,589	6,589	△12	6,577
当期末残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	9,945	11,913	△141	66,439

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	730	234	964	60,826
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	730	234	964	60,826
当期変動額				
剰余金の配当				△632
当期純利益				7,221
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	484	△319	165	165
当期変動額合計	484	△319	165	6,742
当期末残高	1,214	△85	1,129	67,569

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	9,945	11,913	△141	66,439
会計方針の変更による累積的影響額							△909	△909		△909
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	9,035	11,003	△141	65,529
当期変動額										
剰余金の配当							△1,685	△1,685		△1,685
当期純利益							7,862	7,862		7,862
自己株式の取得									△13	△13
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	6,177	6,177	△12	6,164
当期末残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	15,212	17,180	△154	71,694

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,214	△85	1,129	67,569
会計方針の変更による累積的影響額				△909
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,214	△85	1,129	66,659
当期変動額				
剰余金の配当				△1,685
当期純利益				7,862
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,777	756	2,534	2,534
当期変動額合計	1,777	756	2,534	8,699
当期末残高	2,992	671	3,664	75,358

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

別途適時開示のとおりです。

(2) その他

該当事項はありません。

